

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

2019年3月4日
独立行政法人国際観光振興機構
理事長 清野 智

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請する。

1. 当該招請の主旨

本業務は、訪日インバウンド及び独立行政法人国際観光振興機構（以下「当機構」という。）に関する紙媒体の記事を選定し、納入する業務である。株式会社エレクトロニック・ライブラリーを契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定した以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施する。

公募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定した者との契約手続きに移行する。なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、応募者による企画競争を実施する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名： 2019年度 新聞記事等クリッピング業務
- (2) 業務概要： 訪日インバウンド及び当機構に関する記事および関連記事をすべて選定し、所定の期日までに、ファクシミリにより納入する。
その他詳細は仕様書による。
- (3) 履行期間： 2019年4月1日～2020年3月31日

3. 業務目的

各種媒体における訪日インバウンドおよび当機構に関する記事を迅速に把握し、効率的な業務運営を図ることを目的としている。

4. 応募要件

- (1) 基本的要件
 - ① 当機構の契約事務実施細則第26条の規定に該当しない者であること。
 - ② 当機構から指名停止の措置を受けていない者であること。
- (2) その他の詳細は、仕様書による。

5. 手続等

- (1) 担当部局
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1
独立行政法人 国際観光振興機構 総務部 総務・広報グループ
電話 03-6691-4850 担当：野田
- (2) 仕様書の交付期間、場所及び方法
交付期間：2019年3月4日から2019年3月22日まで
(受付時間9時30分～17時)
交付場所：国際観光振興機構 1階総合受付
交付方法：手交
- (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
提出期限：2019年3月25日 正午
提出場所及び方法：(1)に同じ。持参のみ。

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口： 5（1）に同じ。
- (3) 企画競争手続きに移行した場合の企画書の提出予定期限：別途、連絡する。
- (4) 平成 28・29・30 年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の「役務の提供等」認定を受けていない者であっても、5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、その者が上記に定める応募要件を満たすと認められ、企画競争方式に移行した場合には、企画提案書を提出するために当該資格の認定を受けていなければならない。

7. 契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組みを進めるとされているところです。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札又は応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

以上